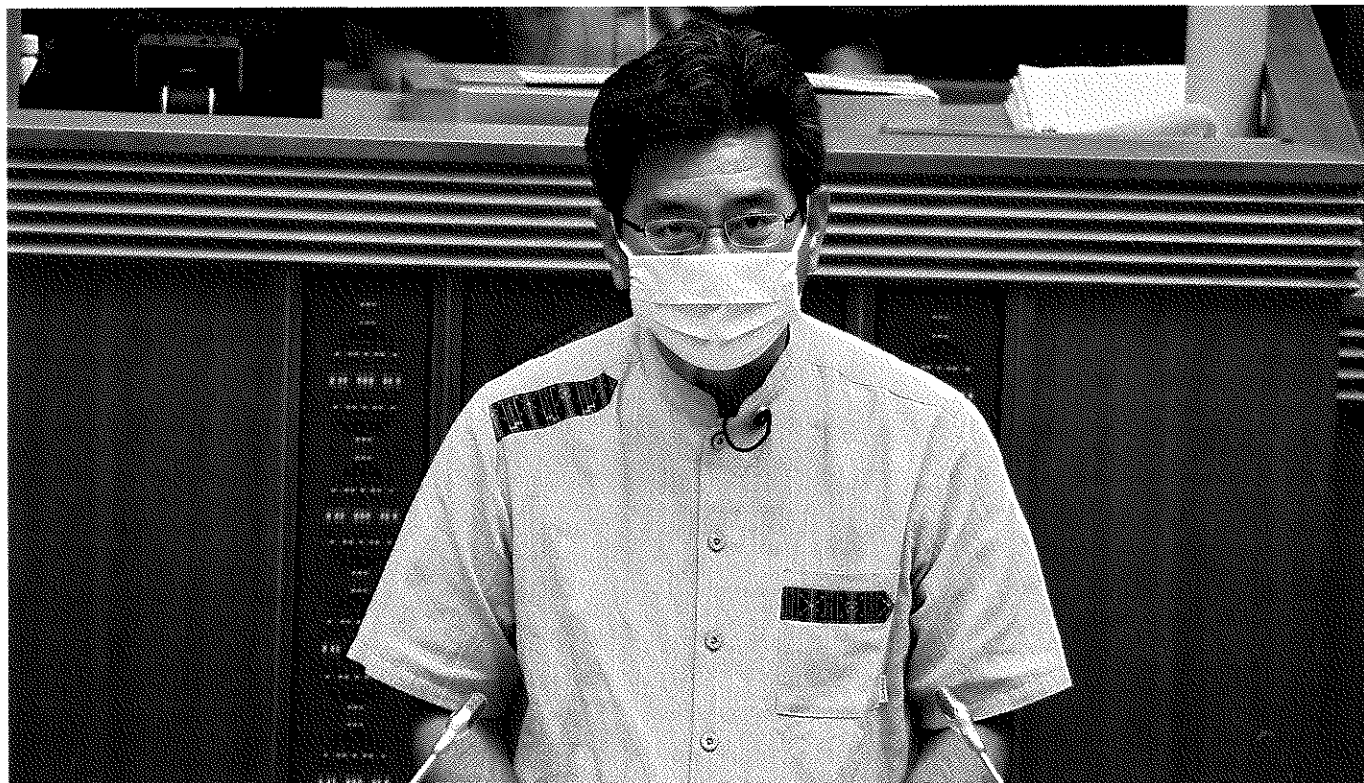


仲宗根サトル 議会報告

仲宗根サトル事務所 〒904-0323 読谷村字高志保257番地 TEL・FAX(098)958-2920



平和を求め飽くなき未来への挑戦

ハイサイ グスヨー チューウガナビラ

昨年中国を発生源とする、新型コロナウイルス感染症は瞬く間に世界中に拡散し、今なお猛威を振るっています。沖縄県では、10万人当たりの感染者数が全国でも高い水準で推移し、大変厳しい状況が続いており、三密回避や不要不急の外出自粛等、感染拡大防止対策のご協力をお願いしています。経済面でも特に観光業の打撃は大きく、幾多の方面に影響が及んでいます。今般、経済支援策や生活支援策等の取り組みを進めていますが、皆様に一日も早い日常が戻ってくるよう、収束を願わずにはられません。

さて、来年は本土復帰から50年の節目を控え、現在新たな振興計画の策定が大詰めを迎えています。これまで、沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画のもと社会資本の整備を中心に、本土との格差是正に一定の成果はあるものの依然として、県民所得は全国平均の7割に留まっており沖縄振興の目的である「沖縄の自立発展」と「沖縄の豊かな

住民生活の実現」は今だ十分達成したとは言えず、なお解決しなければならない多くの課題を抱えています。

今後、沖縄がアジアの玄関口としてその潜在力を生かし「アジア戦略構想」の更なる発展に向け、日本のフロントランナーになるべく国家戦略としての主体的役割を果たすような振興計画にしなければなりません。

更に、戦後76年苦しめられてきた米軍基地の整理・縮小を大胆に政府へ強く要求してまいります。県民が県政に託す願いは21世紀ビジョンに示す、「基地のない平和で豊かな沖縄」の実現であります。

沖縄の自立への諸施策への取組が加速されるようこれからも玉城県政を支え、政策実現に向け頑張っ参ります。

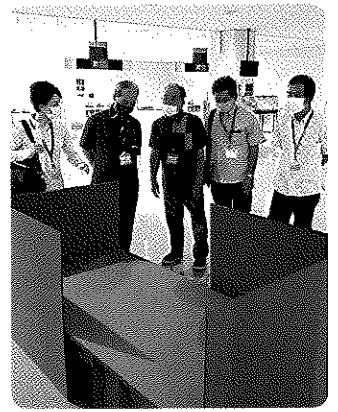
結びに、皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

沖縄県議会議員 仲宗根 悟

新型コロナ感染症対策の充実・強化を要請



2020年9月に沖縄・平和会派プロジェクトで調査に基づき、作成したコロナウイルス感染症対策を玉城知事へ要請した。その内容は、経済活動に関わること、医療行政に関わること、消防行政に関わること、福祉行政に関わること、保育行政、学童クラブに関わること、学校教育に関わること、基地従業員を含めた米軍基地に関わること、全県無料Wi-Fiの整備等の沖縄振興の基盤整備に関わること、国際路線を持つ県内空港及び港湾物流の検疫体制の整備等でした。



第1波、第2波の検証と危機管理体制の構築を県当局に要請

本県が講じた昨年来の新型コロナ対策に関し、その効果や課題について検証し、第3波の感染拡大で、病床が逼迫するなどの厳しい局面に対する危機管理体制の構築を県当局に求める。

議会質問

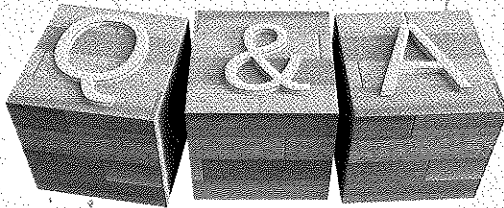
辺野古新基地建設について

Q:アメリカ下院軍事委員会の即応小委員会が辺野古新基地建設の軟弱地盤、活断層などを指摘し報告の提出を義務付けた国防権限法を可決した。米議会が辺野古新基地建設工事に明確に懸念を示したことは大きい。知事の受けとめを聞きたい。

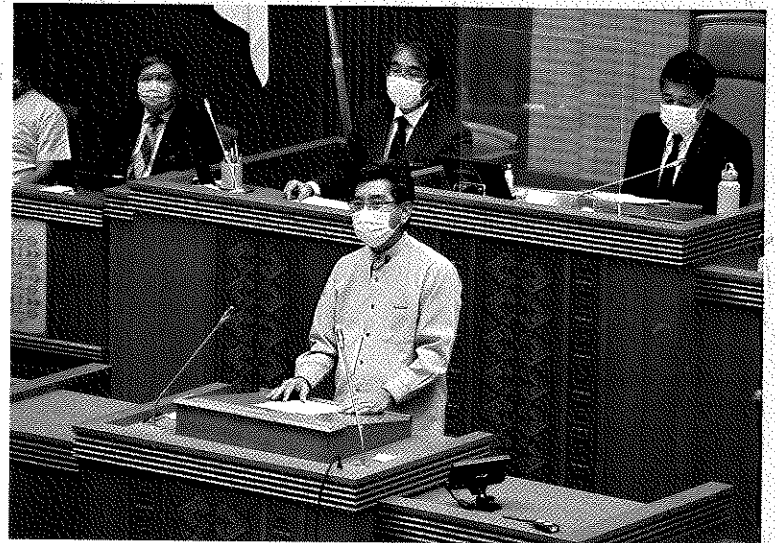
A:残念ながら今回は軍事委員会では採用されませんでしたでしたが、政府が唯一の解決策とする辺野古新基地建設計画に関し、小委員会で懸念が示されたことは成果であると考えております。その他、嘉手納基地の騒音について、新型コロナウイルス感染症対策について、32軍豪の保存整備についてを質問しました。



6月定例会(一般質問)



- 知事の政治姿勢について
- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 新型コロナウイルス感染症出口戦略について
- 農林水産業の振興について
- 中小企業の振興について
- 環境関連について
- 座間味島浄水場建設について



9月定例会(代表質問)

基地の負担軽減と戦後処理について

読谷村牧原自治会から「チチェーン御嶽」を自由に例祭が行えるようフェンスの移動の強い要望が村や沖縄防衛局になされており県としても後押しを頂きたい。

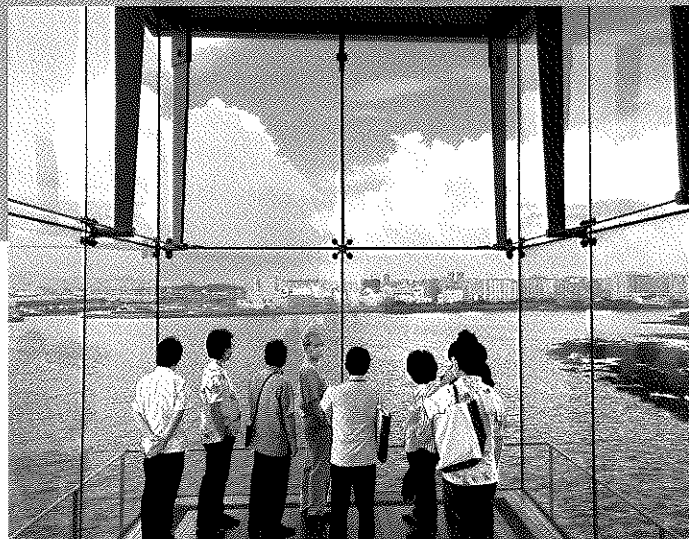
農林水産関連

昨年、紅イモ農家を苦しめた「基腐病」は、いまだ具体的な防除策が見つかってない、防除策の取組の進捗状況は。

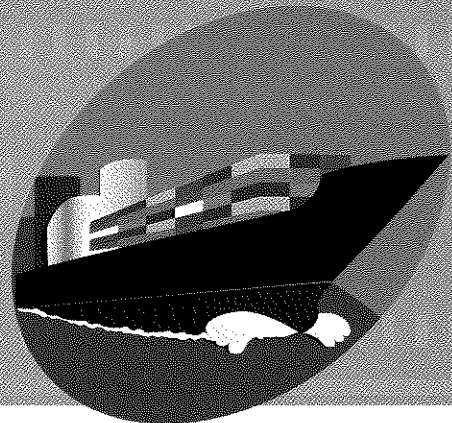


11月定例会(一般質問)

視察報告



那覇港湾施設



泊ふ頭、新港ふ頭、那覇ふ頭、浦添ふ頭の四ふ頭からなる、那覇港湾計画の取組状況を沖縄県土木建築部港湾課及び那覇港管理組合職員の説明で施設内を見学させていただいた。那覇港湾計画は、国際流通機能の充実を図ること。国際観光・リゾート産業の振興、港湾機能の再編となっている。

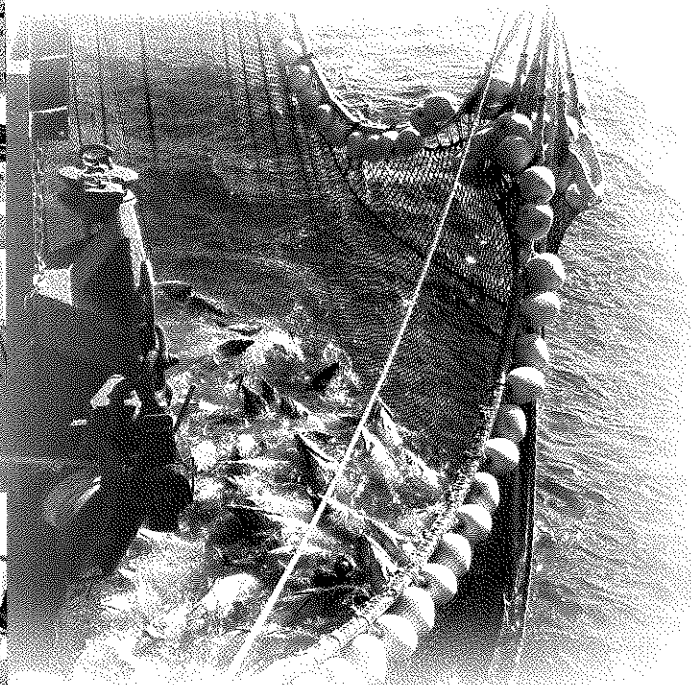


水産海洋技術センター石垣支所

亜熱帯の海の特徴を生かし、産業上有用な魚類、エビ、カニ類、貝類などを増やす・つくり育てる漁業を進めるための研究がなされている。



八重山漁業者との意見交換



八重山の漁民にとって豊かな漁場は尖閣諸島周辺海域としている。平成25年に日台漁業協定が締結したのを受けて台湾側へ大きく譲歩した結果漁場の縮小を余儀なくされて安全操業もままならないと窮地を訴えている。私たちも県議会で政府は「協定は撤廃すべき」と繰り返し主張していると意見を交わしました。

沖縄県議会議員

ひが京子 | 活動報告書

2020年1月～2021年3月



2021.1.5 沖縄・平和会派 コロナ対策について県幹部と意見交換



ごあいさつ



昨年2月14日、沖縄県ではじめて新型コロナウイルスの感染者が確認されました。以来、皆さまにおかれましては、マスクの着用、手指の消毒、人との接触を極力避けるなど日常生活に多くの制約が生じ、不便を感じる日々をお過ごしのことと拝察いたします。

私たち会派は影響を受けた現場の状況を把握するため、分担して情報収集に走りまわりました。私は学校、保育園、介護施設、医療現場中心にお話を伺いました。

そうして会派の一人ひとりの議員が持ち寄った生の声をまとめ、県に提言し改善へ繋げる、ということを繰り返し行ってきました。

私たち会派は今後に向け、①これまで県が講じた対策が効果的であったかどうか検証チームを立ち上げ、②県の対策に関し市町村、学校、福祉施設、経済団体などにアンケート調査し、結果を有識者会議で分析、③政策決定過程の透明性を担保するため議事録をしっかりと残し今後の対策に資すること、の3点を提言いたしました。

変異株の出現でまだまだ安心できませんので、どうかお一人おひとりがウイルスから自分を守る生活を実践されますようお願い申し上げます。

沖縄県議会議員

ひが京子

いのちの一議席 ひが京子の 県議会報告



県議会本会議(2021年2月議会)代表質問

女性国際会議の実現を!

バイデン米大統領の勝利が確実になり、カマラ・ハリス氏が同国初の女性副大統領になるというCNNのツイッターを玉城デニー知事がリツイートし、「各国の女性リーダーのサミットを沖縄で開催したい」と述べた。私は2月議会の代表質問で、知事に発言の真意や開催への思いなどを尋ねた。個人の尊厳や多様性の尊重を掲げる沖縄県は、人権や平和の尊さを世界に発信する場所であるべきだと考え、知事に賛同し、女性国際会議の実現に向けて取り組みたい。ちなみに、私も参加した2017年オール沖縄第2次訪米団は、当時上院議員だったカマラ・ハリス氏の事務所を訪問している。

ワシントン事務所を高く評価し、予算増額を求む

故・翁長雄志前知事がワシントンに職員2人を配置して6年。現地の情報収集、在沖米軍基地の縮減を米国政府や連邦議会関係者に訴えるロビー活動、沖縄で起きた米軍に起因する事件・事故の被害状況や抗議文の説明など、現地事務所の役割は大きい。成果も着実に上がっている。米政府監査院報告書や米連邦議会調査局報告書といった重要文書に、沖縄の基地

問題や辺野古新基地建設の懸念事項が記載された。県議会では野党が事務所不要論を展開し、経費削減を求めているが、基地問題は本県が解決すべき課題の一丁目一番地だ。私は2月議会の代表質問で、予算を増額すべきだと指摘した。今後も現地事務所の必要性を訴え、職員が存分に力を発揮できる環境づくりに努めていく。

復帰50年に米軍基地「50%以下」を政府に要請へ

玉城知事は在日米軍専用施設面積に占める県内面積の割合に関し、「当面は50%以下を目指す」との数値目標を掲げた。復帰50年に際し、県が基地削減を求めることは有意義だと評価したい。私たち党派としては「50%以下」の根拠や具対策を明記するよう求める

方針だ。県議会はこれまでに2回、「海兵隊の撤退」を全会一致で決議した。21世紀ビジョンでも「基地のない平和な沖縄」を目指すとしている。私は昨年10月の議会で質疑し、「基地返還アクションプログラム」を作成し、基地ゼロへの道筋を示すべきだと訴えた。

中卒進路未決定者の支援強化を

「沖縄県子どもの実態調査」によると、児童生徒の父母の学歴階層別における正規雇用率は中卒、高卒、大卒の順で高くなり、年収200万円未満の割合は逆に下がっている。一方、昨年3月に中学卒業後、進学も就職もしていない進路未決定者は233人で、全卒業生の1.4%を占め、全国平均の2倍だった。2011年から20年までの10年間では計4081人に上り、特に12年は556人と全国ワーストだった。貧困の連鎖を断つため、早急

に支援体制を強化すべきだ。県教育庁に取り組みを尋ねると、進路未決定者のその後の実態を把握しておらず、義務教育の対象でも高校生でもないため担当部署がないことが分かった。2月議会では、進路未決定者が卒業後に進路相談をできるように中学校に窓口を設置することや、そもそも高校の定数内不合格者を出さず、入学後に学習支援をすることを提案した。

* 復帰50年、いまだ県民所得全国最下位

復帰50年を迎える沖縄県では、1972年から5次にわたる振興計画が実施されてきたが、2017年の1人当たりの県民所得は234万9千円で、いまだ全国最下位だ。翁長県政下の調査で、子どもの貧困率が全国の2倍以上という実態も明らかになった。昨年10月の議会で、10年ごとの振興計画で県民所得の目標額を達成できなかった原因を検証してきたのか、次の振興計画では目標額をいくりに設定し、具体的にどう達成するのかについて質疑した。多くの県民が就く「宿泊、飲食サービス業」「建設業」「卸、小売業」で生産性を上げることが重要で、そのためには経営革新、技術開発、付加価値を生み出せる人材を育成して「稼ぐ力」をつけていくこと

が必要だ。沖縄の未来は人材育成にかかっているとの認識の下、最重要課題の一つとして取り組んでいく。



県議会本会議(2020年6月議会)一般質問

いのちの一議席 ひが京子が所属する文教厚生委員会で実現に道筋



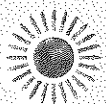
1クラス35人学級が中学校2、3年生に拡大へ

県はこれまで小学1、2年生で30人学級、小学3年生から中学1年生まで35人学級を実施。35人学級を本年4月から中学2、3年生まで拡大。



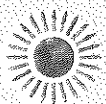
通学無償化、中学生にも

高校生が安心して学業に取り組むことができるよう住民税所得割非課税世帯または児童扶養手当などを受給しているひとり親世帯の高校生に、昨年10月からバス・モノレール通学の無償化を開始。本年4月からはこのような世帯を対象に、特に交通費の負担が大きい全県区の中学生に通学無償化を拡大。



子ども医療費助成が中学卒業までに

2022年4月から子ども医療費助成の通院対象年齢を、現行の就学前までから中学校卒業までに拡大。県は窓口無料化を実施するため市町村と協議中。

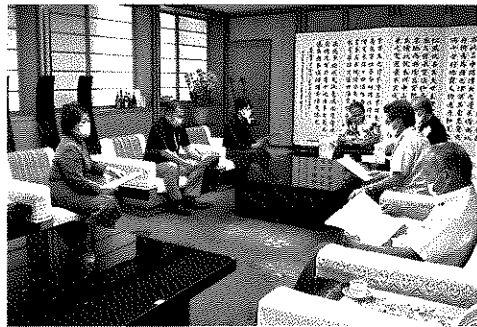


第32軍司令部壕の保存・活用について

県は司令部壕の保存・公開や平和発信のあり方について議論するため、検討委員会を設置。証言や収集資料を基に、史実面から戦没者の実態等を解明。

■ ひが京子 県政主な活動 (2020年1月～2021年3月)

- ・ 沖縄県で33年ぶりに、豚熱の感染確認(1月)
- ・ 新型コロナウイルス感染者が沖縄県内ではじめて確認される(2月)
- ・ 白保芋根田原洞穴遺跡の国史跡指定(3月)
- ・ 那覇空港第二滑走路の供用開始
- ・ 「沖縄県子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例」の制定
- ・ 沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部の設置
- ・ 北大東村への水道用水供給開始
- ・ 南部圏域(糸満市)に新たに「南部地区障がい者就業・生活支援センター」を設置
- ・ 普天間飛行場からP F O S を含む泡消火剤の漏出事故発生
- ・ 「首里城復興基本方針」発表
- ・ 新型コロナウイルス感染防止策として「沖縄県緊急事態宣言」の発令
- ・ 那覇空港に旅行者専用相談センター沖縄(T A K O)開所(6月)
- ・ 2020年沖縄全戦没者追悼式の開催
- ・ 北部基幹病院の基本的枠組みに関する合意が成立(7月)
- ・ 新型コロナ関連として学生等就学・生活相談窓口の設置
- ・ 新型コロナウイルス感染防止策として「沖縄県緊急事態宣言」の発令
- ・ 浦添軍港移設問題について勉強会および現場視察(8月)
- ・ 「中山世鑑」、「蔡鐸本中山世譜」、「蔡温本中山世譜」の国重要文化財指定(9月)
- ・ 県内全域の子どもの居場所等への食支援活動開始(10月)
- ・ 高校生のバス・モノレール通学費無料化の開始
- ・ 「沖縄コロナ警報」の発令
- ・ 県立八重山病院隣接地に急患搬送用(暫定)ヘリポートの供用開始(11月)
- ・ 沖縄・平和会派で2021年度予算について要請(1月)



2020.9.18 コロナPTによる知事要請



2021.1.26 2021年度予算について知事要請

沖縄県議会 沖縄・平和会派

TEL.098-866-2702 FAX.098-866-2706

〒900-8501 那覇市泉崎1-2-3

沖縄県議会議員

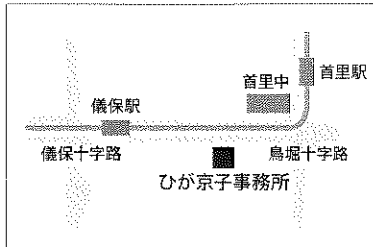
ひが京子 事務所

TEL.098-988-8770

FAX.098-988-8771

〒903-0806 那覇市首里汀良町1丁目9-2

email: higa_kyoko_21@yahoo.co.jp



ひが京子
ホームページ



① ひが京子を応援していただける方を募集しています ○問い合わせは上記事務所まで